

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	行革推進課長 服部 基己	
経企-06	実施事業	事務管理事務	自治事務	主管課 行革推進課
			法定受託事務	関連課 総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。
- ・職員力向上プロジェクトなど事務改善に係る業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数	176,466人 81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	1,279	当初予算(千円)	1,201	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,279	一般財源	1,201	
事業経費運営	人員配置数	2.5	人員配置数	2.5	
	人件費(千円)	18,699	人件費(千円)	19,633	
	総事業費(千円)	19,978	総事業費(千円)	20,834	
	市民1人当りの経費(円)	113	市民1人当りの経費(円)	118	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 行政不服審査法に係る審判員等の業務に従事する者については、業務の特性上弁護士資格を有する者を、非常勤特別職として雇用する必要があり、また事務補助嘱託員については、事務管理事務の効率的な事務執行を図るため、正規職員以外の者が処理すべき事務を分担させる必要があるため、現状通りとする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事務管理事務における事業費は、弁護士資格を有する非常勤特別職及び事務補助嘱託員の報酬が大半を占めており、関連・類似する事業もないことから、これらを削減又は統合する余地はない。また、行政事務を適正に執行・管理することは、市民生活に直結する行政サービスの提供に大きく影響することから、より確実な取組を進める必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①職員提案制度については、業務改善の観点で職員力向上プロジェクトと一部役割が重なることなどから、廃止の可能性を含めた制度改正を行う必要がある。 ②第4次職員数適正化計画を策定する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	①職員力向上プロジェクトにおける小集団改善活動の一つに位置付け、関連課と連携し職員提案制度の改正案を作成した。 ②関係課へのヒアリングや他市視察を実施し、第4次職員数適正化計画を策定した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	職員提案制度の改正に向けた検討を進めたが、提案内容の実現に向けた仕組作りが難航し、制度改正には至らなかった。	

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員提案のうち、提案された政策提案と業務改善提案に対する実施指示の割合 (80%を目標とする)					単位	%	指標の 傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			平成28年度 は制度の見 直しのため に、実施しな かった。
職員提案制度の目的である、業務改善に関する意識の醸成及び政策形成能力向上の達成度合いと、実施指示件数は比例すると考えられるため。	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
	実績値	71.4	80.0	－						
	達成率	89.3%	100.0%	－						

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方	職員力向上プロジェクトの取組は各部において実施されており、効率的な行政運営に当たっては引き続き本事業を実施していく必要があることから指標の傾向は現状維持とした。 職員提案制度については改正に向けた検討を行っているが、業務改善に関する意識の醸成及び政策形成能力向上の達成度合いと実施指示件数の割合については比例すると考えられることから、指標の傾向は現状維持とした。 職員数適正化計画の達成率については、第4次職員数適正化計画の目標達成のために指標の傾向は現状維持とした。
--	---